

2022年度東京都予算案に対する日本共産党の組み替え提案
——都立・公社病院の独法化中止 コロナ対策・福祉・くらしの充実を——

2022年3月18日
日本共産党東京都議会議員団

この予算組み替え提案の柱は2つです。

1つは、都立・公社病院の地方独立行政法人化を中止する組み替えです。全国で最も機動的で柔軟にコロナ対策を行ってきたのが都立・公社病院です。都民にとって命の砦である都立・公社病院を独法化することは中止すべきです。

もう1つは、長びくコロナ禍で傷んだ都民生活を支える予算を強化することです。

コロナの長期化によって、都民生活は厳しい状況が続いています。ところが、来年度の都税収入は、法人二税の増などで今年度比5,858億円(11.6%)も増え、史上最高水準です。ここには貧困と格差の実態がくっきりと表れています。税収増になった財源も含め、東京の財政力を発揮して、いのちを守り、コロナで傷んだくらし・営業を支援することが求められています。

国保料(税)の値上げに対する負担軽減はなく、住まいの支援も切実に求められていますが、都営住宅新規建設は23年連続ゼロが続いています。特養ホーム、老健施設の予算は減額が続き、認可保育園整備のための区市町村支援は予算が半減です。

一方で五輪が終わった途端、国際競争力を口実に、臨海部、築地市場跡地などの大型開発予算は4割増です。陥没事故を起こした外環道、住民の反対が強い特定整備路線など、大型道路予算は増えています。不要不急の事業を見直し、予算の使い方を改めれば、都民の暮らしをよくすることができます。

以下、組み替えの考え方と主な内容です。

【組み換え提案のおもな内容】

1、都立病院・公社病院の地方独立行政法人化の中止

- 感染症医療や島しょ医療、小児・周産期医療などを後退させる都立・公社病院の独立行政法人化を中止します。

2、新型コロナウイルス感染症対策を拡充し、長びくコロナ禍から都民を守る

(1) 医療・検査体制

- コロナの影響で経営が悪化している医療機関に支援金を支給するとともに、すべての医療機関を定期的検査の対象にし、抗原検査に加えPCR検査も実施可能にします。
- 潜伏期間が2～3日と短いオミクロン株に対応し、高齢者施設の定期的検査を週1回から2回に増やします。

- 保健所の保健師を増員します。

(2) 事業者、個人事業主への支援

- 厳しい経営が続く中小業者や個人事業主への事業復活支援金を増額し対象拡大します。
- 事業を安定的に支える、中小業者の家賃やリース代や、文化芸術団体の稽古場や事務所などの固定的経費を補助します。

3、税収増は、コロナで顕在化した困難や格差の解消、福祉・くらしの充実に使う

(1) 生活・雇用への支援

- ひとり親などへの児童育成手当の増額、国保料の子どもの均等割の無料化、都営住宅5千戸の新規建設、生活保護は権利であることの広報などを行い、生活を支援します。
- 非正規雇用の方が正規雇用に移行するための支援を拡充します。
- 住む家のない方の支援を拡充するため「ネットカフェ難民」の実態調査を行います。

(2) 福祉の充実

- 保育園の整備費補助を、誰ひとり取り残さないために重要な役割をもつ公立園にも行うとともに、認可保育園の定員に合わせた収入を保障するための運営費の補助や園庭確保などへの支援をおこないます。
- シルバーパスは新たに3千円のパスを発行し負担を軽減するとともに、利用路線や区間を拡大します。
- 特養ホームや認知症グループホームの整備費増額や、介護職員の賃上げ補助をします。
- 心身障害者（児）医療費助成の対象の等級を拡大します。

(3) 教育の充実

- 3密を回避しきめ細かい教育を実現するため、国の施策に上乘せして小学校4年生と中学校2年生を35人学級にします。発達障害児の特別支援教室の教員配置基準は、12:1に引き下げず、10:1のまま継続させます。
- 私立高校の入学金や施設費、私立小中学校の授業料に補助を行い、教育費の負担を軽減します。私立幼稚園等の教員の賃上げ支援を拡充します。

4、ジェンダー平等の推進、若者・学生支援の抜本的な拡充

(1) ジェンダー平等の推進

- 痴漢・盗撮防止の取りくみ強化や、女性専用車両の導入促進、区市町村の配偶者暴力支援センターの設置への補助、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの増設など、女性を暴力から守る取り組みを強化します。
- LGBTやそうかもしれない若者の居場所支援事業を毎月開催できるよう増額します。
- 賃金格差のように女性と男性の置かれた状況を「見える化」する「ジェンダー統計」の作成、活用を位置づけます。

(2) 若者・学生支援

- 若者の居場所や活動の拠点をつくります。若者への家賃補助を行います。
- オンライン授業などで経済的にも精神的にも孤立する学生を支援するために、大学の対面授業のためのコロナ対策や食料支援などに助成します。
- 都立大学の授業料を半額にします。

5、気候変動対策、地震・水害対策の強化

(1) 気候変動対策

- 脱炭素社会の実現について都民と議論する「東京都気候市民会議」を開催します。
- 都内での再生可能エネルギーの発電量を増やすため、太陽光発電を都営住宅に設置する予算を2倍にし、中小企業や区市町村の施設への設置補助を増額します。
- 開発や伐採から緑を保護するため、里山などを公有化する予算を2倍に増やします。

(2) 地震・水害対策

- 木造住宅の難燃化改修の補助創設や、木造住宅やマンションの耐震改修への助成を拡充し、災害に強い住宅を増やします。
- 震災時の通電火災防止のための感震ブレーカーへの助成制度を創設します。
- 地震や豪雨によるがけ崩れなど、急傾斜地の崩壊対策を増額します。

6、不要不急の予算を見直し、都民施策の財源を確保する

- 陥没事故の原因究明も住民への補償も不十分で、再発防止策を示せず工事を差し止められた外環道建設は、きっぱり中止します。
- 延焼遮断帯形成を名目とした北区、板橋区、品川区などの特定整備路線は、商店街や住環境を破壊するもので、住民の反対が強いため中止します。
- 人の不幸の上に成り立つカジノの誘致に関する調査費は削除します。

【予算組み替えの規模】

- ・ 住民の反対の強い大型道路建設の中止など施策の見直しによる歳出の削減額は、58項目、2301億円です。
- ・ 歳出の減額により生み出した財源と財政調整基金の一部取り崩しにより、99項目、2655億円の都民施策を拡充しました。
- ・ 組み替えの規模は、知事提出の一般会計予算案（7兆8010億円）の3.4%です。

	項目数	金額	組み替えの規模
歳出の減	58	△2301億円	知事提出 一般会計予算案の 3.4%
歳出の増	99	2655億円	
差 引		354億円	